

要旨

若者の政治離れが叫ばれているが、何を根拠として、政治離れしているといえるのだろうか。さまざまな調査から、政治的関心と投票率は必ずしも比例するものではなく、現代の若者の政治的関心は高まっていることが明らかになった。しかし、18、19歳や20歳の投票率は、他の世代に比べ、低下傾向にある。したがって、現代の若者は、投票離れしているといえよう。その主な要因として挙げられるのが、若者の政治的有効性感覚の無さあるいは低さである。政治的有効性感覚とは、国民の政治参加行動によって、政策に関わる国民の意見や要求が現実の政治過程にどれだけ影響を及ぼすかという点における主観的な評価のことである。政治的有効性感覚を測る指標については、古くから研究が重ねられているものの、研究者によって議論が分かれている。特に、外的有効性感覚と内的有効性感覚の指標についての議論は未だ発展段階にある。そのため、本稿では、外的有効性感覚に限り、投票行動と政治的行動という二つの観点から政治的有効性感覚の測定を試みた。

本稿では、愛教大社会科の学生を対象に政治意識に関するアンケート調査を行い、その結果を明るい選挙推進協会のデータと比較した。明るい選挙推進協会のデータは、一般の若者の傾向を掴む上で欠かせない重要なデータである。比較した結果、愛教大の学生のほうが、一般の若者より、政治的関心があること、投票に行ったことがわかった。政治的有効性感覚について、一般の若者は、投票行動と政治的行動の両方の観点から考えても低いことがわかった。一方、愛教大の学生は、投票行動の観点では高く、政治的行動の観点のみが低かった。ただし、愛教大の学生の投票行動については、教師を志す学生が多く、子どもたちに教える立場となるという責任感や義務感から投票に行った可能性があるため、政治的有効性感覚が高いとはいえない。この調査から、現代の若者の政治的有効性感覚の低さの実態が明らかになった。若者の政治的有効性感覚を高めるには、自分の投票が政治に影響している、政策などに抗議をすることで社会は変わる可能性があるという思いを抱かせる必要がある。

そこで、若者の政治的有効性感覚を高める方法について、シティズンシップ教育のなかでも、市民と政治の関わりについて扱った主権者教育を中心に考察した。主権者教育すなわちシティズンシップ教育の科目を定め、生徒が時間をかけて市民性を育むことができるようにする。この方法によって、政治的有効性感覚を高め、その状態を維持できるだろう。さらに、現代の若者の政治的行動の事例としてSEALDsを取り上げた。彼らの行動の背景から、将来に対する危機感や違和感がきっかけとなり、彼らを政治的行動へと導くことがわかった。つまり、政治的有効性感覚を高めるためには、主権者教育の時間を一つの科目として設定することである。そして、将来に対する危機感や違和感が、若者を政治的行動へ導くと結論づけられる。

しかし、本研究では、教育の分野から政治的有効性感覚を高める方法を考察したのみである。若者の政治的行動についても一事例を検討したに過ぎない。そのため今後は、教育以外の分野で、若者の政治的有効性感覚を高める方法を明らかにしたい。